



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野本 弘文
 (氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	769,034	△3.5	53,551	△1.0	49,985	△4.6	32,389	△26.7
26年3月期第3四半期	797,213	3.4	54,092	13.1	52,419	13.0	44,187	56.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 43,399百万円 (△15.5%) 26年3月期第3四半期 51,333百万円 (80.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.92	—
26年3月期第3四半期	35.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,988,898	558,210	26.7
26年3月期	2,021,794	537,711	25.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 531,482百万円 26年3月期 511,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,068,800	△1.3	70,000	12.6	63,500	1.4	38,000	△32.7	30.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,249,739,752 株	26年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,716,009 株	26年3月期	6,307,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,249,489,555 株	26年3月期3Q	1,256,382,577 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
26年3月期 : 1,705,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2015年3月期 第3四半期 決算概況資料」は、本日(平成27年2月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

○同日開示資料

2015年3月期 第3四半期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成27年2月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進しており、着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、7,690億3千4百万円（前年同期比3.5%減）、ホテル・リゾート事業が好調に推移したものの、営業利益は、535億5千1百万円（同1.0%減）となりました。経常利益は、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、499億8千5百万円（同4.6%減）、四半期純利益は、前年度の東急不動産グループの再編に伴う持分変動利益や固定資産売却益の反動減などにより、323億8千9百万円（同26.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、消費税増税に伴う先買いの反動減などがあったものの、沿線人口の増加や、雇用状況の改善等により、定期で1.5%増加、定期外で0.4%減少し、全体では0.7%の増加となりました。

この結果、営業収益は1,433億8百万円（同0.1%増）、営業利益は247億8千9百万円（同2.2%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		25. 4. 1～25. 12. 31	26. 4. 1～26. 12. 31
営業日数	日	275	275
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	108,106	110,313
輸送人員	定期外	千人	338,557
	定期	千人	496,391
	計	千人	834,948
旅客運輸収入	定期外	百万円	55,286
	定期	百万円	44,578
	計	百万円	99,864
運輸雑収	百万円	13,561	13,200
収入合計	百万円	113,425	113,462
一日平均旅客運輸収入	百万円	363	365
乗車効率	%	51.0	50.5

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、賃貸収入が堅調に推移したものの、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業収益は1,121億9百万円（同21.9%減）、営業利益は198億7百万円（同12.1%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、百貨店業の(株)東急百貨店において、前年度に東横店を一部閉館し、売場を縮小したことや、消費税増税、天候不順の影響などもあり、営業収益は3,808億3千5百万円（同0.6%減）となりましたが、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、粗利益率の改善や閉鎖店舗による費用の減少などにより、営業利益は47億4千6百万円（同24.6%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は724億8千4百万円(同3.4%増)、営業利益は37億3千1百万円(同77.9%増)となりました。

⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、広告業の(株)東急エージェンシーにおける前年度受注したイベントの反動減などにより、営業収益は1,135億6百万円(同0.0%増)、営業利益は3億2千1百万円(同76.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や、繰延税金資産が減少したことなどにより、1兆9,888億9千8百万円(前期末比328億9千6百万円減)となりました。

(負債)

負債は、有利子負債(※)が、9,372億5千5百万円(同527億8千2百万円減)となったことなどにより、1兆4,306億8千7百万円(同533億9千5百万円減)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得及び消却による資本剰余金の減少や、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金の減少などがあったものの、四半期純利益の計上などにより、5,582億1千万円(同204億9千9百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、営業収益1兆688億円、営業利益700億円、経常利益635億円、当期純利益380億円と、平成26年5月15日に公表しました業績予想から変更しておりませんが、第3四半期までの業績等を踏まえ、セグメント別内訳を変更しております。

詳細につきましては、別途開示しております「2015年3月期 第3四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が883百万円減少、退職給付に係る負債が3,741百万円増加、利益剰余金が3,217百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,749	48,399
受取手形及び売掛金	117,285	117,097
商品及び製品	15,992	17,790
分譲土地建物	52,176	54,041
仕掛品	4,794	7,012
原材料及び貯蔵品	5,661	5,761
繰延税金資産	15,727	5,916
その他	29,815	29,701
貸倒引当金	△746	△803
流動資産合計	296,456	284,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,020	690,990
機械装置及び運搬具(純額)	56,436	52,028
土地	606,991	609,801
建設仮勘定	92,863	100,596
その他(純額)	20,797	19,892
有形固定資産合計	1,487,109	1,473,309
無形固定資産		
投資その他の資産	26,133	25,322
投資有価証券	130,810	128,798
繰延税金資産	16,585	14,518
退職給付に係る資産	3,421	2,861
その他	61,996	59,854
貸倒引当金	△718	△682
投資その他の資産合計	212,094	205,350
固定資産合計	1,725,338	1,703,981
資産合計	2,021,794	1,988,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,905	98,395
短期借入金	291,101	255,319
1年内償還予定の社債	38,000	26,000
未払法人税等	6,446	2,789
引当金	11,587	8,000
前受金	16,657	31,418
その他	116,190	105,231
流動負債合計	577,888	527,153
固定負債		
社債	210,228	206,228
長期借入金	450,709	449,708
引当金	2,961	2,674
退職給付に係る負債	34,047	39,291
長期預り保証金	110,090	112,375
繰延税金負債	27,096	26,574
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
その他	36,418	31,482
固定負債合計	881,473	878,256
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	24,721	25,278
負債合計	1,484,083	1,430,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,793	131,386
利益剰余金	252,355	271,510
自己株式	△3,139	△3,107
株主資本合計	511,734	521,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	12,389
繰延ヘッジ損益	90	120
土地再評価差額金	9,364	9,364
為替換算調整勘定	3,704	5,250
退職給付に係る調整累計額	△18,718	△17,154
その他の包括利益累計額合計	54	9,968
少数株主持分	25,921	26,727
純資産合計	537,711	558,210
負債純資産合計	2,021,794	1,988,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	797,213	769,034
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	595,703	570,305
販売費及び一般管理費	147,416	145,177
営業費合計	743,120	715,483
営業利益	54,092	53,551
営業外収益		
受取利息	195	170
受取配当金	1,149	1,090
負ののれん償却額	2,581	—
持分法による投資利益	2,719	4,123
その他	3,400	2,442
営業外収益合計	10,046	7,826
営業外費用		
支払利息	10,000	8,915
その他	1,718	2,477
営業外費用合計	11,719	11,392
経常利益	52,419	49,985
特別利益		
固定資産売却益	5,937	139
工事負担金等受入額	782	136
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
持分変動利益	7,364	—
その他	473	455
特別利益合計	15,978	2,151
特別損失		
工事負担金等圧縮額	684	105
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,969	1,976
固定資産除却損	504	1,189
その他	1,035	507
特別損失合計	4,194	3,779
税金等調整前四半期純利益	64,203	48,357
法人税等	19,275	15,433
少数株主損益調整前四半期純利益	44,927	32,923
少数株主利益	740	534
四半期純利益	44,187	32,389

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,927	32,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	5,418
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5,220	2,025
退職給付に係る調整額	—	1,458
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	1,573
その他の包括利益合計	6,405	10,476
四半期包括利益	51,333	43,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,061	42,303
少数株主に係る四半期包括利益	2,271	1,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式13,786千株を9,999百万円にて取得しております。また、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式13,786千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,407百万円を資本剰余金から減額しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は131,386百万円、自己株式は3,107百万円となっております。

また、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が3,217百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	142,640	117,668	377,125	69,673	90,104	797,213	—	797,213
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	465	25,826	5,963	394	23,394	56,044	△56,044	—
計	143,106	143,495	383,088	70,068	113,498	853,257	△56,044	797,213
セグメント利益	24,257	22,524	3,808	2,097	1,386	54,073	19	54,092

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	142,862	86,353	374,414	72,119	93,284	769,034	—	769,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	446	25,755	6,420	364	20,222	53,209	△53,209	—
計	143,308	112,109	380,835	72,484	113,506	822,244	△53,209	769,034
セグメント利益	24,789	19,807	4,746	3,731	321	53,396	154	53,551

(注) 1. セグメント利益の調整額154百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

○同日開示資料

2015年3月期 第3四半期 決算概況資料

上記資料は、本日(平成27年2月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。